

社会福祉法人の福祉サービス提供体制構築支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	宮前佳弘
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H28 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等		[]									
[事業目的]											
社会福祉法人による多様な福祉サービスが展開されるよう、経営労務管理の改善や職員の人材育成など、法人の取組みを支援します。											
[事業内容]											
1 実施主体 社会福祉法人 2 間接補助事業者 県 3 補助基準 定額補助（1実施主体当たり460千円） 4 対象事業 社会福祉法人が以下のような取組みを行う場合 ①社会福祉法人の経営労務管理体制の改善を図るための専門家による助言 ②人事交流や合同研修など、複数法人の協働によるモデル的な取組みの実施											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移						8,280					
2月現計予算額の推移					6,900						
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	キャリアアップに対応した人事・給与制度の構築等を実施した法人数 (目標) 実績				(30)	(18)			当事業を活用する全法人数。		
活動指標	本事業を利用し経営労務管理改善等を実施した法人数 (目標) 実績				(30)	(18)			28年度は、県内219法人のうち特に改善を推進すべき1割に加えて当事業の活用を希望する法人数とした。 29年度は、28年度の申請状況を考慮した数。		
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県内の社会福祉法人			
予算額	8,280	8,280			0	事業実施方法		補助			
						補助率		国10/10			

事業評価

事業名	社会福祉法人の福祉サービス提供体制構築支援事業	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	宮前佳弘	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>平成28年3月31日に社会福祉法等が改正され、社会福祉法人について、地域における公益的な取組みを実施する責務や、財務規律の強化に向けた規定などが整備された。県内の社会福祉法人においても、これらの制度改正への適切な対応が求められるため、本格施行となる平成29年度において、法人の福祉サービス提供体制の充実に向けた取組みを支援する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
社会福祉法人				18法人				
他県の状況	各都道府県で当該補助事業を実施			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 介護人材確保定着総合推進事業 (役割分担) 介護人材確保定着総合推進事業は、対象が介護事業所の経営改善に限定されるが、社会福祉法人だけでなく、株式会社やNPO法人の利用も可能			市町との連携状況	市所管の社会福祉法人が本事業を利用する場合、当該法人の経営労務管理の改善内容について、所管市において確認・フォローを実施			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
28年度は14法人を支援した。 社会福祉法人改革に伴い社会福祉法人が行うべき事項が多かったため、当事業に関心がある法人であっても十分な時間が無く、申請数が目標に対して少なくなった。					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

社会福祉施設の防災・防犯対策強化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	宮前佳弘																																				
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [日本一の安全・安心]			事業区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業開始年度 H29 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 H31 年度	H31 年度																																				
関連する県の計画等			政策 [あらゆる災害を迅速第一]				■ 県単	□ 補助金																																							
<p>[事業目的]</p> <p>全社会福祉施設に対し、普段から施設利用者の安全を守り、災害時等には適切な避難行動等がとれるよう、一般防災（地震・風水害等）・原子力防災・防犯に関する理解を深めてもらうための研修会を開催する。</p>																																															
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 内容</p> <p>①一般防災（地震、風水害等）研修【講師：大学教授等の有識者 等】 ・避難と避難行動について、非常災害対策計画の作成方法について 等</p> <p>②原子力防災研修【講師：医師 等】 ・原子力防災に関する基礎知識、ヨウ素剤、スクリーニングについて 等</p> <p>③防犯研修【講師：福井県警察 等】 ・防犯対策マニュアルの作成方法について、不審者への対応の仕方 等</p> <p>(2) 開催回数 ・年6回（福井地区1回・奥越地区1回・坂井地区1回、丹南地区1回、二州地区1回、若狭地区1回） ・上記①②③の研修を一日で全て行う。（内容は6回とも同じ）</p> <p>(3) 対象施設 約2,700施設（入所、通所全て）</p>																																															
<p>[予算額の推移等] （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 5%;">31年度</th> <th style="width: 40%;">主な増減理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額の推移</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,142</td> <td style="text-align: center;">1,142</td> <td style="text-align: center;">1,142</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2月現計予算額の推移</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額の推移</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由	当初予算額の推移					1,142	1,142	1,142		2月現計予算額の推移									決算額の推移								
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由																																							
当初予算額の推移					1,142	1,142	1,142																																								
2月現計予算額の推移																																															
決算額の推移																																															
<p>[成果指標等の推移]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 5%;">31年度</th> <th style="width: 40%;">目標・指標の考え方・積算根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標 参加施設数 (目標) 実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(900)</td> <td style="text-align: center;">(900)</td> <td style="text-align: center;">(900)</td> <td>3年間で全施設が非常災害対策計画を整備する</td> </tr> <tr> <td>活動指標 開催回数 (目標) 実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(6)</td> <td style="text-align: center;">(6)</td> <td style="text-align: center;">(6)</td> <td>健康福祉センター圏ごとに開催</td> </tr> </tbody> </table>												区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠	活動指標 参加施設数 (目標) 実績					(900)	(900)	(900)	3年間で全施設が非常災害対策計画を整備する	活動指標 開催回数 (目標) 実績					(6)	(6)	(6)	健康福祉センター圏ごとに開催									
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠																																							
活動指標 参加施設数 (目標) 実績					(900)	(900)	(900)	3年間で全施設が非常災害対策計画を整備する																																							
活動指標 開催回数 (目標) 実績					(6)	(6)	(6)	健康福祉センター圏ごとに開催																																							
<p>[財源内訳・事業主体等]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">区分</th> <th style="width: 10%;">事業費</th> <th style="width: 10%;">国庫</th> <th style="width: 10%;">起債</th> <th style="width: 10%;">その他</th> <th style="width: 10%;">一般財源</th> <th style="width: 10%;">事業主体</th> <th style="width: 10%;">県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td style="text-align: center;">1,142</td> <td style="text-align: center;">223</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">919</td> <td>事業実施方法</td> <td>直営</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>補助率</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県	予算額	1,142	223			919	事業実施方法	直営							補助率													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県																																								
予算額	1,142	223			919	事業実施方法	直営																																								
						補助率																																									

事業評価

事業名	社会福祉施設の防災・防犯対策強化事業	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	宮前佳弘	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>①一般防災研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、国内で地震、風水害等の災害が頻発しており、社会福祉施設が被害を受ける事例も発生している。（鬼怒川洪水災害、熊本地震、H28年台風10号等） ・特に、H28年8月の台風10号では、岩手県の認知症GHの入所者全員が亡くなるという被害が発生したが、施設が避難準備情報の意味を把握していなかったことが一因である等、社会福祉施設に防災に関する知識が徹底されていないことが全国的にも問題となった。 ・社会福祉施設は、非常災害対策計画を作成することが条例で定められているが、実態調査を行ったところ、未作成の施設も多い状況である。 <p>②原子力防災研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「福井県広域避難計画」で、避難元施設、避難先施設が決められており、該当施設は県内全市町にわたるため、県全体の社会福祉施設において原子力防災に関する知識を習得するための研修が必要である。 ・H28年8月の原子力防災訓練の参加施設より、「ヨウ素剤、スクリーニング等に関する施設向けの研修をしてもらいたい」と要望が多くあった。 <p>③防犯研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28年6月に発生した神奈川県障害者施設殺傷事件を受け、社会福祉施設は、防犯対策を強化することが求められているため（厚生労働省発出通知（雇児総発0915第1号他「社会福祉施設等における防犯に係る安全の確保について」））、H28年9月に県で作成した「社会福祉施設等の防犯対策点検マニュアル」等を活用した研修を行い、防犯対策の知識を広めることが必要である。 ・上記厚生労働省発出通知において、都道府県が研修会等を行うことが求められている。 								
[受益者]				[想定される受益者数]				
社会福祉施設				2,700施設				
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県 なし ・富山県 なし 	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況						
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

生活自立支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	宮前 佳弘	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区 分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]				□ 県単	□ 補助金				
[事業目的]												
生活保護に至る前の段階から生活困窮者の自立を促進するための支援を行うことで、困窮状態からの早期脱却を図る。												
[事業内容]												
<p>町を所管する健康福祉センターに相談窓口を設置し、以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自立相談支援事業：生活困窮者の自立に向け、状況把握、支援プランの作成・実施等を行う。 ・ 住居確保給付金の支給：離職者であって所得が基準以下の者に就職活動を条件として家賃相当額を給付。 ・ 就労準備支援事業：直ちに一般就労に移行しがたい者に対し、一般就労に必要な知識・能力向上のため訓練を実施。 ・ 家計相談支援事業：債務整理の制度利用支援や家計表作成指導など家計に関する相談支援、貸付の斡旋等。 ・ 一時生活支援事業：住居の無い低所得者に対し、宿泊場所や衣食の供与を行い、一般就労に結び付くよう支援。 ・ 学習支援事業：貧困の連鎖防止のため、生活保護、生活困窮世帯の小中学生を対象に学習教室を開催。 ・ 伝達研修等人材養成推進事業：県内の支援員育成のための養成研修を実施。 ・ 就労訓練推進事業：就労訓練事業所の立ち上げを支援。 <p>対象者：生活困窮者とその家庭の小中学生</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				19,823	18,002	18,959			H27.4.1 生活困窮者自立支援法施行			
2月現計予算額の推移				13,989	13,921							
決算額の推移				10,681								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	就労・増収者	(目標)		(8)	(16)	(16)	(16)	(16)	就労支援対象者の42% (厚労省による目安値) ※年間40人に対して就労支援を行うと想定			
		実績		7								
活動指標	新規相談受付件数	(目標)		(40)	(50)	(50)	(50)	(50)	初年度の新規相談受付件数を元に設定			
		実績		50								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	18,959	11,820		971	6,168	事業実施方法		直営				
						補助率		1/2~3/4				

事業評価

事業名	生活自立支援事業	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	宮前 佳弘	
[事業の必要性・要求の背景]								
生活保護受給世帯数、人員数は年々増加し、生活保護費が増大し続けている。このため、生活保護に至る前の段階から自立に向けた支援を行い、困窮状態から脱却させる必要がある。								
[受益者]				[想定される受益者数]				
生活困窮者とその家庭の小中学生				100				
他県の状況	全国の福祉事務所設置自治体の任意事業実施割合（平成28年4月1日現在） ・就労準備支援事業：39% ・家計相談支援事業：34% ・一時生活支援事業：26% ・子どもの学習支援事業：47%			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 生活困窮者就労・自立支援モデル事業 （実績） （平成25年11月～27年3月） 相談受付件数：41件（県全域258件） 学習教室登録人数：2人（県全域67人）（H27.3月末現在） 就労・増収者数：6人（県全域33人）			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ひとり親家庭児童の学習支援事業 （役割分担） 生活困窮者学習教室では、生活保護世帯、準要保護世帯、ひとり親世帯を対象としており、郡部に居住するひとり親世帯の小中学生については、原則生活困窮者学習教室を利用する。			市町との連携状況	担当者会議、研修会の実施			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
（平成27年4月～28年3月） 相談受付件数：50件（県全域747件） 学習教室登録人数：49人（県全域158人）（H28.3月末現在） 就労・増収者数：7人（県全域129人）		就労・増収者数を増やし生活困窮者の自立につなげるため、支援員のスキルアップを行う。また、就労訓練事業所を増やす取り組みを行うことで、就労支援を充実させる。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ふくい健康の森利活用拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	宮前 佳弘	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H27 年度	事業終了予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	■ 補助金		経過年数		
			[]				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他		3 年		
[事業目的]												
「ふくい健康の森」の利用を一層拡大するため、屋外施設の一部をリニューアルする。												
[事業内容]												
「ふくい健康の森」が、若者など様々な世代が楽しみ、より多くの地域から来て憩う施設となるよう、施設整備や認知度を高める広報活動等を行う。												
1 施設整備（実施設計）												
・スケートパークや大型屋根などリニューアル設備の実施設計を行う。												
2 ふくい健康の森利活用活性化補助金												
・ふくい国体のデモンストレーション競技の普及教室などでふくい健康の森が利用される場合に助成する。（1団体当たり30千円、年間44回開催）												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				2,376	112,275	28,220			平成28年度にテニスコート改修の本工事を実施。			
2月現計予算額の推移				2,376	110,139							
決算額の推移				1,827								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ふくい健康の森利用者数	(目標)			(442,310)	(448,944)	(455,678)	(462,513)	(600,000)	リニューアル整備を終える平成29年度末までは広報活動のみの効果により前年比1.5%増を目標とする。リニューアル後の平成31年度には新たな施設による集客力増強等により年間延べ60万人を目標とする。		
		実績	420,953	435,774	433,311							
活動指標	ニュースポーツ教室等開催回数	(目標)			(84)	(44)				毎週開催（冬季を除く）。平成29年度は平成28年度申請状況を考慮して目標数を修正。		
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	28,220	18,830			9,390	事業実施方法		直営、補助				
						補助率		一、定額				

事業評価

事業名 ふくい健康の森活用拡大事業	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	宮前 佳弘
[事業の必要性・要求の背景] 「ふくい健康の森」は、開設後約20年以上が経過しており、時代の変化とともに県民の利用が少なくなった屋外施設がある。ふくい健康の森を、若者など様々な世代が楽しみ、より多くの地域から来て憩う施設とするために、屋外施設の一部を廃止し、県民から要望の多い施設を新たに整備する。						
[受益者] 県民			[想定される受益者数] 年間延べ17万人			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくい健康の森管理運営事業 (役割分担) ふくい健康の森の指定管理者である(公財)福井県健康管理協会に対して、施設の管理を委託する。	市町との連携状況				
[事業の評価]						
前年度の実績	実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
「ふくい健康の森活性化基本計画」を策定。 ニュースポーツ教室等を延べ15回開催、400人以上が参加。 テニスコートの張替工事が完了。	基本計画にしたがい30年度に施工するための実施設計を行う。 ニュースポーツ教室等については、ふくい健康の森の利用を各種団体の年間計画に反映しやすくするため、団体への提案時期を早める。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
			<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 84,055
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	